

令和6年度集團指導

短期入所生活介護

説明資料

令和6年11月

前橋市福祉部指導監査課

目次


| | | |
|-----|--|-------|
| 1 | 令和6年度基準改正事項（短期入所生活介護） | - 1 - |
| (1) | 短期入所生活介護における看取り対応体制の強化 | - 1 - |
| (2) | ユニットケア施設管理者研修の努力義務化 | - 1 - |
| (3) | 訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化 | - 2 - |
| (4) | 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け | - 3 - |
| (5) | 介護ロボットやICT等のテクノロジーの活用促進 | - 4 - |
| (6) | ユニット間の勤務体制に係る取扱いの明確化 | - 5 - |
| (7) | 短期入所生活介護における長期利用の適正化 | - 5 - |
| 2 | 運営指導における指摘事例 | - 6 - |
| (1) | 勤務体制の確保等 | - 6 - |
| (2) | 介護報酬 | - 6 - |

1 令和6年度基準改正事項（短期入所生活介護）

短期入所生活介護に係る主な基準の改正事項を掲載します。各サービスに共通する改正事項については別添の「共通説明資料」をご確認ください。

(1) 短期入所生活介護における看取り対応体制の強化

| | |
|--|-------------------|
| 概要 | 【短期入所生活介護】 |
| <p>○ 短期入所生活介護について、看取り期の利用者に対するサービス提供体制の強化を図る観点から、レスパイト機能を果たしつつ、看護職員の体制確保や対応方針を定め、看取り期の利用者に対してサービス提供を行った場合に評価する新たな加算を設ける。【告示改正】</p> | |

| | |
|------------|--|
| 単位数 | |
| <現行> なし |  <改定後> 看取り連携体制加算 64単位/日（新設） ※死亡日及び死亡日以前30日以下について、7日を限度 |

| | |
|---|--|
| 算定要件等 | |
| <p>○ 次のいずれかに該当すること。（新設）</p> <p>(1) 看護体制加算（Ⅱ）又は（Ⅳ）イ若しくはロを算定していること。</p> <p>(2) 看護体制加算（Ⅰ）又は（Ⅲ）イ若しくはロを算定しており、かつ、短期入所生活介護事業所の看護職員により、又は病院、診療所、訪問看護ステーション若しくは本体施設の看護職員との連携により、24時間連絡できる体制を確保していること。</p> <p>○ 看取り期における対応方針を定め、利用開始の際に、利用者又はその家族等に対して当該対応方針の内容を説明し、同意を得ていること。</p> | |

(2) ユニットケア施設管理者研修の努力義務化

| | |
|---|---|
| 概要 | 【短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】 |
| <p>○ ユニットケアの質の向上の観点から、個室ユニット型施設の管理者は、ユニットケア施設管理者研修を受講するよう努めなければならないこととする。【省令改正】</p> | |

(3) 訪問系サービス及び短期入所系サービスにおける口腔管理に係る連携の強化

| | |
|---|--|
| 概要 | 【訪問介護、訪問看護★、訪問リハビリテーション★、短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、定期巡回・随時対応型訪問介護看護】 |
| <p>○ 訪問介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、短期入所生活介護、短期入所療養介護及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護において、職員による利用者の口腔の状態の確認によって、歯科専門職による適切な口腔管理の実施につなげる観点から、事業所と歯科専門職の連携の下、介護職員等による口腔衛生状態及び口腔機能の評価の実施並びに利用者の同意の下の歯科医療機関及び介護支援専門員への情報提供を評価する新たな加算を設ける。 【告示改正】</p> | |

| | |
|------------|---|
| 単位数 | |
| <現行> なし | <div style="text-align: center;">▶</div> <p><改定後> 口腔連携強化加算 50単位/回 (新設) ※1月に1回に限り算定可能</p> |

| | |
|--------------|---|
| 算定要件等 | <p>○ 事業所の従業者が、口腔の健康状態の評価を実施した場合において、利用者の同意を得て、歯科医療機関及び介護支援専門員に対し、当該評価の結果を情報提供した場合に、1月に1回に限り所定単位数を加算する。(新設)</p> <p>○ 事業所は利用者の口腔の健康状態に係る評価を行うに当たって、診療報酬の歯科点数表区分番号C000に掲げる歯科訪問診療料の算定の実績がある歯科医療機関の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士が、当該従業者からの相談等に対応する体制を確保し、その旨を文書等で取り決めていること。</p> |
|--------------|---|



補足 口腔連携強化加算について

- ① 口腔連携強化加算の算定に係る口腔の健康状態の評価は、利用者に対する適切な口腔管理につなげる観点から、利用者ごとに行われるケアマネジメントの一環として行われることに留意すること。
- ② 口腔の健康状態の評価の実施に当たっては、必要に応じて、厚生労働大臣が定める基準における歯科医療機関（以下「連携歯科医療機関」という。）の歯科医師又は歯科医師の指示を受けた歯科衛生士に口腔の健康状態の評価の方法や在宅歯科医療の提供等について相談すること。なお、連携歯科医療機関は複数でも差し支えない。
- ③ 口腔の健康状態の評価をそれぞれの利用者について行い、評価した情報を歯科医療機関及び当該利用者を担当する介護支援専門員に対し、「口腔連携強化加算に係る口腔の健康状態の評価及び情報提供書」等により提供すること。
- ④ 歯科医療機関への情報提供に当たっては、利用者又は家族等の意向及び当該利用者を担当する介護支援専門員の意見等を踏まえ、連携歯科医療機関・かかりつけ歯科医等のいずれか又は両方に情報提供を行うこと。
- ⑤ 口腔の健康状態の評価は、それぞれ次に掲げる確認を行うこと。ただし、ト及びチについては、利用者の状態に応じて確認可能な場合に限って評価を行うこと。
イ. 開口の状態 ロ. 歯の汚れの有無 ハ. 舌の汚れの有無 ニ. 歯肉の腫れ、出血の有無
ホ. 左右両方の奥歯のかみ合わせの状態 ヘ. むせの有無 ト. ぶくぶくうがいの状態
チ. 食物のため込み、残留の有無
- ⑥ 口腔の健康状態の評価を行うに当たっては、別途通知（「リハビリテーション・個別機能訓練、栄養、口腔の実施及び一体的取組について」）及び「入院（所）中及び在宅等における療養中の患者に対する口腔の健康状態の確認に関する基本的な考え方」（令和6年3月日本歯科医学会）等を参考にすること。
- ⑦ 口腔の健康状態によっては、主治医の対応を要する場合もあることから、必要に応じて介護支援専門員を通じて主治医にも情報提供等の適切な措置を講ずること。
- ⑧ 口腔連携強化加算の算定を行う事業所については、サービス担当者会議等を活用し決定することとし、原則として、当該事業所が当該加算に基づく口腔の健康状態の評価を継続的に実施すること。【留意事項通知抜粋】

(4) 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置の義務付け

概要

【短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス】

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じて、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置を義務付ける。その際、3年間の経過措置期間を設けることとする。【省令改正】

補足

利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催

- ・ 介護現場の生産性向上の取組を促進する観点から、現場における課題を抽出及び分析した上で、事業所の状況に応じた必要な対応を検討し、利用者の尊厳や安全性を確保しながら事業所全体で継続的に業務改善に取り組む環境を整備するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の設置及び開催について規定したものである。なお、3年間の経過措置を設けており、令和9年3月31日までの間は、努力義務とされている。
- ・ 本委員会は、生産性向上の取組を促進する観点から、管理者やケア等を行う職種を含む幅広い職種により構成することが望ましく、各事業所の状況に応じ、必要な構成メンバーを検討すること。なお、生産性向上の取組に関する外部の専門家を活用することも差し支えないものであること。
- ・ また、本委員会は、定期的に行うことが必要であるが、開催する頻度については、本委員会の開催が形骸化することがないように留意した上で、各事業所の状況を踏まえ、適切な開催頻度を定めることが望ましい。
- ・ あわせて、本委員会の開催に当たっては、厚生労働省老健局高齢者支援課「介護サービス事業における生産性向上に資するガイドライン」等を参考に取組を進めることが望ましい。また、本委員会はテレビ電話装置等を活用して行うことができるものとし、この際、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守すること。
- ・ なお、事務負担軽減の観点等から、本委員会は他に事業運営に関する会議（事故発生の防止のための委員会等）を開催している場合、これと一体的に設置・運営することとして差し支えない。本委員会は事業所毎に実施が求められるものであるが、他のサービス事業者との連携等により行うことも差し支えない。また、委員会の名称について、法令では「利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会」と規定されているところであるが、他方、従来から生産性向上の取組を進めている事業所においては、法令とは異なる名称の生産性向上の取組を進めるための委員会を設置し、開催している場合もあるところ、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策が適切に検討される限りにおいては、法令とは異なる委員会の名称を用いても差し支えない。

【解釈通知抜粋】

(5) 介護ロボットや ICT 等のテクノロジーの活用促進

概要

【短期入所系サービス★、居住系サービス★、多機能系サービス★、施設系サービス】

- 介護現場における生産性の向上に資する取組の促進を図る観点から、介護ロボットやICT等のテクノロジーの導入後の継続的なテクノロジーの活用を支援するため、利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入し、生産性向上ガイドラインの内容に基づいた業務改善を継続的に行うとともに、一定期間ごとに、業務改善の取組による効果を示すデータの提供を行うことを評価する新たな加算を設けることとする。【告示改正】
- 加えて、上記の要件を満たし、提出したデータにより業務改善の取組による成果が確認された上で、見守り機器等のテクノロジーを複数導入し、職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていることを評価する区分を設けることとする。【告示改正】

単位数

<現行>
なし



<改定後>

生産性向上推進体制加算（Ⅰ） 100単位/月（新設）
生産性向上推進体制加算（Ⅱ） 10単位/月（新設）

算定要件等

【生産性向上推進体制加算（Ⅰ）】（新設）

- （Ⅱ）の要件を満たし、（Ⅱ）のデータにより業務改善の取組による成果（※1）が確認されていること。
- 見守り機器等のテクノロジー（※2）を複数導入していること。
- 職員間の適切な役割分担（いわゆる介護助手の活用等）の取組等を行っていること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。
注：生産性向上に資する取組を従来より進めている施設等においては、（Ⅱ）のデータによる業務改善の取組による成果と同等以上のデータを示す等の場合には、（Ⅱ）の加算を取得せず、（Ⅰ）の加算を取得することも可能である。

【生産性向上推進体制加算（Ⅱ）】（新設）

- 利用者の安全並びに介護サービスの質の確保及び職員の負担軽減に資する方策を検討するための委員会の開催や必要な安全対策を講じた上で、生産性向上ガイドラインに基づいた改善活動を継続的に行っていること。
- 見守り機器等のテクノロジーを1つ以上導入していること。
- 1年以内ごとに1回、業務改善の取組による効果を示すデータの提供（オンラインによる提出）を行うこと。

（※1）業務改善の取組による効果を示すデータ等について

- （Ⅰ）において提供を求めるデータは、以下の項目とする。
 - ア 利用者のQOL等の変化（WHO-5等）
 - イ 総業務時間及び当該時間に含まれる超過勤務時間の変化
 - ウ 年次有給休暇の取得状況の変化
 - エ 心理的負担等の変化（SRS-18等）
 - オ 機器の導入による業務時間（直接介護、間接業務、休憩等）の変化（タイムスタディ調査）
- （Ⅱ）において求めるデータは、（Ⅰ）で求めるデータのうち、アからウの項目とする。
- （Ⅰ）における業務改善の取組による成果が確認されていることは、ケアの質が確保（アが維持又は向上）された上で、職員の業務負担の軽減（イが短縮、ウが維持又は向上）が確認されることをいう。

（※2）見守り機器等のテクノロジーの要件

- 見守り機器等のテクノロジーとは、以下のアからウに掲げる機器をいう。
 - ア 見守り機器
 - イ インカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器
 - ウ 介護記録ソフトウェアやスマートフォン等の介護記録の作成の効率化に資するICT機器（複数の機器の連携も含め、データの入力から記録・保存・活用までを一体的に支援するものに限る。）
- 見守り機器等のテクノロジーを複数導入するとは、少なくともアからウまでに掲げる機器は全て使用することであり、その際、アの機器は全ての居室に設置し、イの機器は全ての介護職員が使用すること。なお、アの機器の運用については、事前に利用者の意向を確認することとし、当該利用者の意向に応じ、機器の使用を停止する等の運用は認められるものであること。

補足

- ・ 以下の通知をご確認ください。
「生産性向上推進体制加算に関する基本的考え方並びに事務処理手順及び様式例等の提示について（令和6年3月15日老老発 0315 第4号/令和6年3月29日老高発 0329 第1号）」

(6) ユニット間の勤務体制に係る取扱いの明確化

| | |
|---|--|
| 概要 | 【短期入所生活介護★、短期入所療養介護★、介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護医療院】 |
| ○ ユニット型施設において、引き続き入居者等との「馴染みの関係」を維持しつつ、柔軟なサービス提供により、より良いケアを提供する観点から、職員の主たる所属ユニットを明らかにした上で、必要に応じてユニット間の勤務が可能であることを明確化する。【通知改正】 | |

(7) 短期入所生活介護における長期利用の適正化

| 概要 | 【短期入所生活介護★】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|----------|----------|----------|----------|------|-------|-------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------------------------|-------|-------|-------|-------|--------------|-------|--|-------|--|
| ○ 短期入所生活介護、介護予防短期入所生活介護における長期利用について、長期利用の適正化を図り、サービスの目的に応じた利用を促す観点から、施設入所と同等の利用形態となる場合、施設入所の報酬単位との均衡を図ることとする。【告示改正】 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 単位数 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 短期入所生活介護 ＜改定後＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">（要介護3の場合）</th> <th style="width: 15%;">単独型</th> <th style="width: 15%;">併設型</th> <th style="width: 15%;">単独型ユニット型</th> <th style="width: 15%;">併設型ユニット型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本報酬</td> <td>787単位</td> <td>745単位</td> <td>891単位</td> <td>847単位</td> </tr> <tr> <td>長期利用者減算適用後 （31日～60日）</td> <td>757単位</td> <td>715単位</td> <td>861単位</td> <td>817単位</td> </tr> <tr> <td>長期利用の適正化 （61日以降）（新設）</td> <td>732単位</td> <td>715単位</td> <td>815単位</td> <td>815単位</td> </tr> <tr> <td>（参考）介護老人福祉施設</td> <td colspan="2">732単位</td> <td colspan="2">815単位</td> </tr> </tbody> </table> <p style="font-size: small;">※ 長期利用について、介護福祉施設サービス費の単位数と同単位数とする。（併設型は、すでに長期利用者に対する減算によって介護福祉施設サービス費以下の単位数となっていることから、さらなる単位数の減は行わない。）</p> | （要介護3の場合） | 単独型 | 併設型 | 単独型ユニット型 | 併設型ユニット型 | 基本報酬 | 787単位 | 745単位 | 891単位 | 847単位 | 長期利用者減算適用後 （31日～60日） | 757単位 | 715単位 | 861単位 | 817単位 | 長期利用の適正化 （61日以降）（新設） | 732単位 | 715単位 | 815単位 | 815単位 | （参考）介護老人福祉施設 | 732単位 | | 815単位 | |
| （要介護3の場合） | 単独型 | 併設型 | 単独型ユニット型 | 併設型ユニット型 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 基本報酬 | 787単位 | 745単位 | 891単位 | 847単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期利用者減算適用後 （31日～60日） | 757単位 | 715単位 | 861単位 | 817単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期利用の適正化 （61日以降）（新設） | 732単位 | 715単位 | 815単位 | 815単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （参考）介護老人福祉施設 | 732単位 | | 815単位 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○ 介護予防短期入所生活介護（新設） ＜改定後＞ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要支援1 （ユニット型）介護予防短期入所生活介護費について（ユニット型）介護福祉施設サービス費の要介護1の単位数の100分の75に相当する単位数を算定する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 要支援2 （ユニット型）介護予防短期入所生活介護費について（ユニット型）介護福祉施設サービス費の要介護1の単位数の100分の93に相当する単位数を算定する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 算定要件等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○短期入所生活介護 連続して60日を超えて同一の短期入所生活介護事業所に入所している利用者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ○介護予防短期入所生活介護 連続して30日を超えて同一の介護予防短期入所生活介護事業所に入所している利用者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2 運営指導における指摘事例

本市で実施した運営指導の際に、改善指導事項として指摘した事例を掲載します。事業所において、類似の事例がないかご確認いただくとともに、介護保険制度の理解やサービスの質の向上のためにご活用ください。

【指摘事例の見方】

| | |
|----|-------------------------|
| 事例 | 運営指導において確認された具体的な不適切な事例 |
| 指摘 | 運営指導の結果として指摘した事項 |

(1) 勤務体制の確保等

| | |
|----|---|
| 事例 | ユニットごとの職員の配置が明確になっていない。 |
| 指摘 | 以下について、ユニットに職員が配置されていることを明確にしてください。 (1) 昼間については、ユニットごとに常時1人以上の介護職員又は看護職員を配置すること。 (2) 夜間及び深夜については、2ユニットごとに1人以上の介護職員又は看護職員を夜間及び深夜の勤務に従事する職員として配置すること。 |

(2) 介護報酬

介護報酬の請求にあたっては、報酬告示、留意事項通知、関係するQ&A等をご確認のうえ、算定要件を満たしていることをご確認ください。

誤って介護報酬や加算を請求していたことが判明した場合は、過誤調整等により保険者・利用者に対し、誤請求額について返還することが必要となります。

なお、運営指導によって誤請求が確認された場合は、自主点検を行うことや自主点検結果及び保険者・利用者への返還状況について市への報告を求めています。

夜勤職員配置加算

| | |
|----|--|
| 事例 | 夜勤時間帯における延夜勤時間数を算出していない。 |
| 指摘 | 夜勤職員配置加算の算定に当たっては、毎月、夜勤時間帯における延夜勤時間数を算出し、当該加算の算定の可否について確認してください。 |